



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東  
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 (TEL) 03(5408)3188  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	6,152	0.9	193	△32.0	201	△30.1	80	△43.3
21年12月期第2四半期	6,096	-	284	-	288	-	141	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	488	88	486	32
21年12月期第2四半期	866	04	861	71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	5,589		2,760		48.0		16,305	91
21年12月期	5,430		2,748		49.3		16,284	36

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 2,682百万円 21年12月期 2,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	-		0	00	-	550	00	550	00
22年12月期	-		0	00					
22年12月期(予想)					-	-	-	-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無  
 平成22年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	22.8	700	△13.5	710	△13.1	370	21.8	2,249	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	164,490株	21年12月期	164,490株
22年12月期 2 Q	－株	21年12月期	－株
22年12月期 2 Q	164,490株	21年12月期 2 Q	163,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、GDPが二桁成長を続ける中国など新興国向けの輸出が回復基調にあることに加え、政府による景気対策の効果等により、持ち直しの兆しが見られております。しかしながら、雇用、所得環境には目立った改善は見られず、個人消費は依然厳しい状況が続いております。

一方、ゴルフ業界をとりまく環境は、若手プロゴルファーの活躍、海外メジャートーナメント挑戦などによるゴルフへの関心の高まりを受け、若年層や女性を中心に機能性やファッション性にこだわったゴルフウェアや多様なプレースタイルへの需要は拡大を見せております。

また、インターネットビジネスは、ソーシャルメディアの普及やスマートフォンなど新しい接続端末の登場により一層快適な利用環境の構築が進んでおります。これらが幅広く定着・浸透することにより、人々の生活に与えるインターネットの影響力はさらに大きなものとなっております。

このような環境のもと、当社グループは、「世界No.1ゴルフサービス企業」を10年ビジョンとし、当社の強みである「GDOトライシクルモデル」をさらに強化しております。また、ゴルファーとゴルフ場の双方にメリットのあるサービスの開発・提供を行うべく、平成22年5月には、ゴルフ場基幹システムの開発を手がける株式会社インサイトを連結子会社化しました。当社グループは引き続き、今後の成長を加速するための事業基盤強化と新たなビジネス展開に注力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,152百万円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は193百万円（前年同期比32.0%減）、連結経常利益は201百万円（前年同期比30.1%減）、連結四半期純利益は80百万円（前年同期比43.3%減）となりました。前年同期比では、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益で前年同期を下回りましたが、期初の連結業績予想に対しては、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益で大幅に上回ることができました。

主要セグメント（ビジネス部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

#### 『リテールビジネス』

当第2四半期における当ビジネス部門の業績は、売上高4,513百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益330百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当ビジネス部門の主力事業であるオンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」においては、お客様満足度の向上を目的に、GDOオリジナル商品の開発・販売、セレクトショップでのブランド拡充など、品揃えの強化への取り組みに加え、当日出荷の開始などサービス拡充にも努めてまいりました。しかしながら、特価クラブの販売が堅調であったのに対し、当社の売上高構成比が大きい新製品ゴルフクラブの販売が低迷し、売上高では前年同期実績を下回る結果となりました。

中古ゴルフ用品販売を行う店舗「ゴルフパラダイス」においては、収益性改善の取り組みを進めております。平成22年4月～6月に小規模2店舗を閉店する一方、5月には当社グループで最大規模となる向ヶ丘店を川崎市に開店し、収益性の高い中規模店舗への移行を進めております。新店舗は、従来の中古商品だけでなくアウトレット商品も展開する新しいコンセプトの店舗となります。

第3四半期以降も積極的に新コンセプトの店舗出店を行っていく予定であります。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期における当ビジネス部門の業績は、売上高1,124百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益601百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

長期的な天候不順の影響もあり、全国のゴルフ場が集客に苦戦を強いられる中、当ビジネス部門では、送客人数は前年同期比7.4%増となりました。これは、特に北海道・東北・九州・四国など首都圏以外のゴルファー向けに予約可能なコース数を充実させるため、当該エリアのゴルフ場に対する新規提携活動を強化したことによるものです。また、中期経営計画にも掲げた「ゴルフ場との信頼関係の強化」により、ユーザーにとって一層魅力的な優待プランの実施や時間枠の拡大を進めたことも、送客人数増加の要因となっております。

ゴルフ場基幹システムの開発を行う株式会社インサイトの連結子会社化により、ゴルファーとゴルフ場の双方にメリットのあるサービスの開発・提供が可能となりました。本ビジネスは6月に営業を開始し、業績への反映は第3四半期以降となります。

『メディアビジネス』

当第2四半期における当ビジネス部門の業績は、売上高514百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益66百万円（前年同期比137.4%増）となりました。

広告事業におきましては、経済環境悪化に伴う広告マーケットの低迷の中においても順調に収益を拡大することができました。コンテンツと連動したタイアップ型広告を中心に、昨年伸び悩みを見せたゴルフメーカーからの出稿が回復するなど大きく売上を伸ばした結果、増収増益を確保しました。

モバイル事業におきましては、スマートフォンの拡大などにより、有料会員数の伸びは若干鈍化したものの、他社のモバイルサイトの開発・運営受託やコンテンツ販売（「石川遼モバイル」等）が拡大傾向にあるため、有料会員数の伸びの鈍化を補い、売上高は堅調に推移しました。引き続き「お客様満足度の向上」という経営テーマの下、カスタマー対応の迅速化、より魅力的なコンテンツの提供など、有料課金サイトとしての付加価値向上により新規会員の獲得に努めております。

イベント事業におきましては、創業10周年を機に「GDOアマチュアゴルフ選手権」の参加者規模を日本最大級の「1万人」へ拡大いたしました。一部、悪天の影響による延期等があったものの、参加者数、売上高、ともに昨年対比3倍強の伸びを示し、順調に推移しております。

そのほか、当ビジネス部門では、6月に行われた全米オープンにおいて、ユーストリームによる情報配信を行いました。ユーザーからの反応をリアルタイムにコンテンツに反映する業界初の試みは、周囲から大きな評価を得るものとなりました。今後も新しいデバイスを活用した情報提供に挑戦してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主にのれんをはじめとする無形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、5,589百万円となりました。

負債は、主に短期借入金をはじめとする流動負債の増加により、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し2,829百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し2,760百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し、809百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は147百万円の減少となりました。主な要因は、未払金の減少による支出94百万円、法人税等の支払による支出199百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は344百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出221百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は282百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入による収入2,100百万円、短期借入金の返済による支出1,730百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、一部の業界においては、景気の底打ちの様相を呈してきましたが、依然として予断を許さない状況が続いております。当社グループは、引き続き「グローバル」と「イノベーション」という2つのキーワードのもと、事業基盤の強化と新たな事業展開への挑戦を行ってまいります。平成22年5月に株式会社インサイトを連結子会社化したため、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。

通期の連結業績予想としましては、平成22年7月27日発表のとおり、売上高14,000百万円、営業利益700百万円、経常利益710百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・表示方法の変更

##### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めて掲記することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めた「前受金の増減額（△は減少）」は△157千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,262	1,018,354
売掛金	1,126,128	1,113,684
商品及び製品	1,193,107	1,114,730
原材料及び貯蔵品	6,692	6,782
その他	278,359	322,790
貸倒引当金	△542	△572
流動資産合計	3,423,007	3,575,770
固定資産		
有形固定資産	435,679	360,228
無形固定資産		
のれん	252,640	249,841
その他	888,477	688,796
無形固定資産合計	1,141,118	938,638
投資その他の資産		
その他	589,876	555,534
貸倒引当金	△146	△68
投資その他の資産合計	589,729	555,465
固定資産合計	2,166,527	1,854,333
資産合計	5,589,535	5,430,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	859,387	902,964
短期借入金	800,000	236,676
未払法人税等	67,197	214,258
ポイント引当金	216,564	210,372
その他	473,632	651,457
流動負債合計	2,416,780	2,215,728
固定負債	412,225	465,566
負債合計	2,829,006	2,681,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	1,053,641	1,063,695
株主資本合計	2,664,592	2,674,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,567	3,968
評価・換算差額等合計	17,567	3,968
新株予約権	78,369	70,192
純資産合計	2,760,528	2,748,808
負債純資産合計	5,589,535	5,430,103

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,096,863	6,152,366
売上原価	3,742,175	3,616,958
売上総利益	2,354,687	2,535,407
販売費及び一般管理費	2,070,264	2,342,139
営業利益	284,422	193,268
営業外収益		
受取利息	3,556	1,860
不動産賃貸料	6,097	5,985
受取損害金	—	4,200
その他	1,927	6,634
営業外収益合計	11,582	18,680
営業外費用		
支払利息	7,938	10,277
その他	34	320
営業外費用合計	7,973	10,597
経常利益	288,031	201,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	382	—
受取和解金	8,700	—
特別利益合計	9,082	—
特別損失		
投資有価証券評価損	454	—
固定資産除却損	437	5,035
店舗閉鎖損失	—	4,805
その他	12	74
特別損失合計	904	9,915
税金等調整前四半期純利益	296,209	191,435
法人税、住民税及び事業税	118,166	60,715
法人税等調整額	36,237	50,304
法人税等合計	154,403	111,019
四半期純利益	141,805	80,415



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,373,656	3,393,805
売上原価	1,998,808	1,965,940
売上総利益	1,374,847	1,427,865
販売費及び一般管理費	1,085,639	1,242,847
営業利益	289,208	185,018
営業外収益		
受取利息	1,367	856
不動産賃貸料	3,036	3,017
受取損害金	—	700
その他	868	3,000
営業外収益合計	5,272	7,574
営業外費用		
支払利息	4,300	5,391
その他	27	253
営業外費用合計	4,327	5,644
経常利益	290,152	186,947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	382	317
受取和解金	8,700	—
特別利益合計	9,082	317
特別損失		
固定資産除却損	—	1,264
店舗閉鎖損失	—	4,805
その他	—	30
特別損失合計	—	6,100
税金等調整前四半期純利益	299,235	181,164
法人税、住民税及び事業税	115,858	58,150
法人税等調整額	22,552	32,372
法人税等合計	138,411	90,523
四半期純利益	160,824	90,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,209	191,435
減価償却費	63,386	112,987
固定資産除却損	437	5,035
受取利息及び受取配当金	△3,556	△1,877
支払利息	7,938	10,277
株式交付費	7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	454	—
のれん償却額	46,845	49,458
株式報酬費用	19,245	—
受取損害金	—	△4,200
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16,696	6,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△299	△124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,750
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,485	16,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,080	△78,286
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,023	51,097
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,907	4,459
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,996	△32,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,462	△51,387
未払金の増減額 (△は減少)	△35,491	△182,258
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,301	△20,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,339	△3,199
前受金の増減額 (△は減少)	5,099	—
預り金の増減額 (△は減少)	2,186	△12,189
その他	△12,044	△16,660
小計	374,492	45,668
利息及び配当金の受取額	3,708	1,854
利息の支払額	△7,596	△10,915
損害金の受取額	—	4,200
法人税等の支払額	△93,717	△199,288
法人税等の還付額	18	11,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,905	△147,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△182,808	△87,693
無形固定資産の取得による支出	△160,561	△221,818
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,240
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,528
その他	△4,671	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,042	△344,394

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△1,730,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,331	△157,419
配当金の支払額	△57,309	△78,250
リース債務の返済による支出	△584	△52,082
セール・アンド・リースバックによる収入	210,180	—
その他	△7	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,948	282,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,811	△209,152
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285	1,018,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,097	809,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	ゴルフ用品E コマース 事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,675,506	1,047,622	373,733	6,096,863	—	6,096,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,675,506	1,047,622	373,733	6,096,863	(—)	6,096,863
営業利益	297,230	566,944	27,958	892,132	(607,710)	284,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、セレクトショップ
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス、クレジットカード会員サービス、オンラインメディア、コミュニティ運営

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,513,136	1,124,375	514,854	6,152,366	—	6,152,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,513,136	1,124,375	514,854	6,152,366	(—)	6,152,366
営業利益	330,052	601,838	66,385	998,276	(805,008)	193,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当期より、従来の「ゴルフ用品Eコマース事業」「ゴルフ場向けサービス事業」「メディア事業」はそれぞれ「リテールビジネス」「ゴルフ場ビジネス」「メディアビジネス」に名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディアビジネス	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。